

3 全体会 基調講演

San-En-Nanshin Summit 2017 in Minamishinsyu

○基調講演

演題「地域創生のために我々は何をすべきかー第2次国土形成計画の推進に向けてー」
学校法人梅村学園 常任理事・学術顧問 国土審議会会長 奥野 信宏 氏

学校法人梅村学園 常任理事・学術顧問
国土審議会会長 奥野 信宏 氏



タイトルとして、「地域の創生のために我々は何をすべきか」とつけましたが、副題として「ー第2次国土形成計画の推進に向けてー」とさせていただきます。

新しい国土形成計画の目標は、「安全で、豊かさを実感することのできる国」「経済成長を続ける活力ある国」「国際社会の中での存在感を発揮する国」ということです。テーマは「対流」で、「対流促進型国土の形成」と呼んでおります。これは、戦後、第7次の国土計画に相当いたします。第1次は昭和37年の全国総合開発計画です。全国総合開発計画は、「国土の均衡ある発展」というようなフレーズで御案内かと思えます。意味は変わってきておりますが、今も残してはあります。

全国総合開発計画は、第5次全国総合開発計画で平成10年で終了いたします。第5次全国総合開発計画では、この圏域は、「産業技術の世界的な中枢圏域を目指す」という位置づけをされたということで御記憶かと思えます。

全国総合開発計画から国土形成計画に変わったのが平成16年です。

国土形成計画は、全国計画と広域地方計画からなっています。

全国計画は、一昨年8月に閣議決定されました。これは、理念を中心に書かれています。各広域圏の具体的な事業を書き込んでいく広域地方計画は、各広域圏が主体となって策定されますが、本日御出席の皆さんでそれにかかわられた方も多いと理解しています。

昨年3月に全国計画と広域地方計画の両方をあわせた計画全体が政府決定されました。この計画で中部圏域については、「世界最強・最先端のものづくり圏域を目指す」という非常に力強い表現がされています。

この国土形成計画につきましては、OECDが大変に高い評価をしてくださいました。テリトリアル・レビュー・ジャパン2016というのですが、「日本政府を意欲ある決定を行った。人口減少、高齢化の移行期間をいかに運営するかが将来の繁栄を左右する。新しい国土形成計画はそのための施策を提示している。近い将来、類似の課題に直面する他のOECD諸国に貢献する」という趣旨です。昨年、OECD主催の記念シンポジウムが東京で開催されました。テーマは、「人口危機をチャンスに変える新たな国土・地域戦略～コンパクト+ネットワークで切り開く日本の未来～」でした。4月11日に東京の日経ホールでありました。OECDから総裁、事務局長、各国代表団以下御出席なさいました。日本からも関係大臣等々

大変たくさんの方においでいただきました。私は全体のコーディネーターを務めていましたが、大変に盛り上がりおりました。

本日は OECD が出したレビューを持ってきました。このレビューの表紙の図柄は、コンパクト+ネットワークを意味しています。唐傘を広げたようなデザインで、黒い太い線が横に行っていますが、これは、コンパクト+ネットワークを妨げる障害を突き抜けて、コンパクト+ネットワークを推進していくということを表示しているそうです。全体が桜色に統一されています。

この表紙は、フランスの有名なデザイナーがデザインされたのだそうです。本文は260ページほどのものです。非常によくできた地域政策の日本についての本でして、現在、国土交通省で翻訳をされていらっしやいます。大学の地域政策のテキストになるような優れた内容だと思います。

ついでに一つ申し上げておきますと、OECD は国についてのレビューのほかに、都市レビューも行います。最近では、シカゴとか、メキシコシティとか、ロッテルダムについて行われています。OECD は名古屋圏についてのレビューを自分たちで行いたいということをお熱心に言ってきておられます。少しお金はかかるのですが、私は、名古屋圏に関するレビューが実現すれば、国内、海外に対してよい宣伝になると思っており、ぜひとも実現すればいいと思っています。

さて、なぜ対流かということですが、国土計画の基本理念は、交流・連携が新しい価値を生み出すということですので、それを今の時代に体現するのが対流です。東京一極集中で対流機能が衰えています。東京一極集中の是非については議論がありますが、私は、やはり改善すべきだと思います。一つは少子化問題です。東京に人を集めて消して日本がもつはずがありません。

それから、国土の多様性と日本文化の創造

というように申し上げましたが、日本の文化というのは、各地の街筋・谷筋の文化が江戸時代から参勤交代などで江戸に集まって融合してできたものだと思います。ところが、現在、東京在住者のうちの40歳代などでは、東京近辺生まれの東京育ちの方の比率がもう七十数%になって、圧倒的に多数になっています。日本の文化の中で地方の文化がどういう貢献をしているか、これに理解が及ばないということがあります。日本の文化は、華のお江戸のど真ん中で生まれて海外に輸出されるものだと思っておられます。私は、それは違うと思うわけです。

国土政策や国土計画で、「あなたたち、何をやりたいのだ」と聞かれることがありますが、私は、そのときには「日本の谷筋・街筋の文化を守り、育てることだ」と言っています。

大学は対流で新たな価値を創造すると書きましたが、政府の方々が国会議員の皆さんのところに計画の説明に行くと、「対流というのは何を言っているのかよくわからない」とおっしゃられる方もいらっしやるようです。対流で新しい価値を創造する典型は大学です。本日も大学の先生方がお見えですけども、大学は、いわば五右衛門風呂の熱源になって、人・情報の世界的な対流を生み出しています。そういう大学が国内・海外に多数ありまして、双方向の対流を生み出して研究・教育で新しい価値を創造しています。それが大学です。地域のコミュニティー大学も、それぞれ地域の中の対流の拠点として大きな役割を果たしています。

対流には熱源が必要です。全国の各地域都市が対流の拠点になるわけですが、集落等の小さな拠点も大事です。そこには多様な主体が参加しており、参加することが生きがいになっています。道の駅などは典型です。都市圏から人を呼び込む可能性がありますし、広域的な連携による国内・国際の大規模な対流

にも発展いたします。

「我が国の小さな拠点の特徴」と書きましたが、OECDのシンポジウムでも、OECDの方が、日本の小さな拠点を「The small station」と呼んで、注目しておられました。「OECDにも小さな拠点はありますが、大体行政の出先のようなところが多い。しかし日本の場合は、そこに市民が集まって、自分たちで企画・立案し、生活支援機能を提供し、実行していらっしゃる。これはすばらしい」ということをおっしゃっておられました。

対流を生み出す主な熱源としては、まず東京オリンピック・パラリンピックがあります。これは、いろいろ議論はありますけれども、世界的な対流を起こす熱源であり、ぜひとも成功させなければいけない。それから、コンパクト+ネットワーク、その大都市版としてのスーパーメガリージョン、さらには小さな拠点です。それらに共通するエネルギー源が、活動を支える多様な担い手であり、様々な主体の参加が作り出す共助社会です。

コンパクト+ネットワークから随時説明してまいります。

コンパクト+ネットワークを国土計画の中心に据えた背景には、人口減少による地方都市の機能低下の危機があります。コンパクトになった都市のネットワーク化によって都市群が互いに補完し、一体としての機能するようにし、高度な都市機能を維持するという事です。

国土のランドデザインあるいは国土形成計画では、松江市と米子市が例に挙がっています。松江市は島根県の東に位置し、現在の人口は20万人、合併前の人口は13万人から14万人です。米子市も同じ規模でして、だんだんと人口が減ってきております。やがて山陰地域の中核機能を果たせなくなるおそれがあるわけですし、松江・米子・出雲・安来等の都市が一体として機能できるようにしたら、高次の都市機能を維持できるのではないかと

いう考え方が中心にあります。

大都市圏でも重要でして、名古屋市などは駅そば圏と言っていますが、地下鉄の駅の周辺700メートル圏内に生活支援機能を集約し、それをネットワーク化して街をつくっていくという考えでまちづくりを進めておられます。

近隣都市の連携についてですが、行政サービスの提供で行政が連携しておられるということはこれまでもあります。行政の連携は大事ですが、予算を使ってしまえばおしまいですし、また、首長さんや担当者が代わられれば雰囲気が変わってくるということがあります。大事なことは、市民が一体的な生活圏として感じる圏域に育てるということであり、そのための多様な主体の参加が重要です。

さらに広域的な連携としては、三遠南信サミットがまさにその典型です。国土のランドデザインでも、第2次国土形成計画でも、広域的な連携の典型例として、まず挙がっているのが三遠南信の取り組みです。先ほど、鈴木会長から、やっと世間が追いついたという話がありましたが、まさにそのとおりだと思っています。

そのほか広域的な連携の例としては、関西の広域観光である歴史街道計画、名古屋圏の海外企業誘致に関するグレーター・ナゴヤ・イニシアチブ、それから、九州地域戦略会議、シーニックバイウェイ北海道等々を挙げております。

三遠南信地域は、二百数十万の人口を有する一つの大きな都市圏として成長させていくのだというお話もありますけれども、では、今から都市圏として必要な機能は何かという話をしてみたいと思います。

我が国の成長を担うのは都市圏でして、そのための四つの視点を挙げています。

第1点は、「グローバルにビジネス活動が展開できる街」ということでした、英語圏の住民が英語で生活してストレスを感じない街ということでした。

英語しかしゃべられない家族が、飯田市に来て市民病院に行ったら何の不自由もなく英語が通じるということです。現在は、英語のわかる人を呼びに行くというようなことまではできていると思いますが、小学校から英語教育が始まっていますし、5年単位くらいでどんどん日本も改善されていくだろうと思っています。

それから、国際的な空港・港湾アクセス機能等の整備を挙げていますが、空港については、国際空港からアクセス1時間以内というのが、研究開発的な国際的な機能を持つには必須だと思っておりまして、リニア中央新幹線ができれば、飯田市などはそういう可能性が高くなってくると思います。

港湾へのアクセスは産業のために大事ですが、三遠南信自動車道ができれば三河港へのアクセスの改善は産業展開の大きな力になるだろうと思っています。

大学の国際競争力の強化も大事だと思います。三遠南信も、「我が町に来れば頭脳がある」というようになることが、少子高齢化社会の日本においては必要なことなのだと思います。

第2点は「高齢者が住みやすく、子供が生まれる街」です。

子育て支援といいますと、行政の方は10くらいの施策ならすぐに挙げられます。しかしそれが、子どもが生まれることに結びつかなければ意味がないと思っています。それで「子供が生まれる街」という表現にいたしましたわけです。大事なことは、仕事と余暇のバランスです。ワーク・ライフ・バランスと最近首相などもよくおっしゃっておられますが、労働時間を減らすということ、それから高齢者や女性の長いキャリアを実現できるようにすること、それから、子育て支援ですが、保育所もつくればいいのではなくて、例えば名古屋でつくるなら、地下鉄の駅の前につくるとか、上につくるとか、数字のつじつまさえ合えば

いいという話ではないと思います。

人口減少、高齢化社会の中でGDPを増やそうと思えば生産性を上げなければいけません。そのためには、ワーク・ライフ・バランスが鍵を握っています。三遠南信地域は、その点から見てもすぐれた地域だと思っています。

第3点の「環境に優しく、歴史・文化が感じられる街」は、先ほど触れました。

第4点は、「安全・安心な街」です。今でも覚えているのですが、大学の教養の授業で人文地理の先生が、「産業というのは、世界的に見て自然災害に強いところに集まる」ということをおっしゃっておられましたが、日本では、東京も名古屋も大阪も自然災害には弱いわけです。減災は大事で、どこでも命は助からなくてはいけません。自然災害から逃げろといっているのでは世界の一流の人はなかなか来ないわけでありまして、自然災害にしっかり対応していくということが大事だと思っています。

次に「行政区域を越えた市民の連携と強靱化」と書いていますが、一番下に、「常時の楽しみが非常時の力になる」と記しております。市民がいつも集まって、いろいろなことでつながりを持って、一緒に楽しんでいると、それが自然災害のときに対する強靱化になるということです。

次はスーパーメガリージョン構想についてです。

これは二眼レフ論に代わる新たな国土の構造を構築することを言っています。昭和60年ころには日本における国土構造は二眼レフ論であり、国土政策もそうです。東京、大阪が二眼レフとして相対峙して日本を引っ張っていくというのが二眼レフ論です。しかし1980年には、中部圏の1人当たり所得は近畿圏を超えて次第に差が広がっていきます。大阪の経済も、頑張ってはおられますが、なかなか苦しいことがあるということは、皆さん、

御案内のとおりです。

そうした中で、大阪では、これは大阪の悪口を陰で言っているのではなくて、大阪でも同じ話をしていますが、二眼レフと書いていけば、東京の次に何かしてもらえるとという意識が出てまいりました。私は、「それではだめだ。二眼レフの国土構造を言うのはもうやめて、それに代わるものとしてのスーパーメガリジョンだ」ということを言ってきました。スーパーメガリジョンというのは、東京、名古屋、大阪等が新たなスーパーハブとして、一体として日本の経済成長の牽引役となり社会経済を引っ張るということです。

リニア中央新幹線は、皆さん、よく御案内のとおりです。私ももう30年近く、旧運輸省やJRでかかわってきました。何の役にもたっていないと思いますけれども、しかし、実現には私なりの感慨はあります。

リニア中央新幹線の沿線地域の取り組みとしては、まず名古屋市と名古屋圏の取り組みです。名古屋駅を中心とした将来構想であるスーパーターミナル構想が、一昨年策定されていて、具体的な実施計画を詰めてきました。例えば、これが鍵だと思えますけれども、高速道路の結節を名古屋駅のどこに持ってくるかというようなことです。

一方で、集積する機能を名古屋駅地区だけで受け切れるかどうかという点につきまして、名古屋駅地区だけではキャパシティが足りないのではないかと、心配しています。そのために、おそらく金山あたりに副都心が要るのだらうと思います。

それから、「愛知県下の都市の意識に差異」と書きました。西三河の、安城、刈谷、豊田、岡崎等々は、経済的には日本でも一番強力な地域です。人口も減っていないどころか、これからまだ増え続けるという予測を持っている都市もありますし、産業的にも強い地域です。トヨタ関係の自動車関連の産業が集中しているわけですが、国際的な都市間競争の中

で生き抜くためにはリニア中央新幹線をどう使えばいいかという点について、かなり強い問題意識を持っていらっしゃると思います。ただし、具体的に何をするかとなると、まだこれからの課題ですが。

一方、尾張の町は、まだ何も始まっていないというのは同じなのですが、それでもさらに遅れて、「何をすればいいのだ」というような感じのところにあると思っております。

関西ですが、これまでは早期の全線開業を目指して運動をしてこられました。しかし、一定のめどが JR 東海等々から発表されて、それでは、どこにどういうものをつくっていくのかという議論が始まろうとしています。私も出かけていきますけれども、来月大阪で、関西経済連合会等と大阪府主催の行事が行われる予定になっています。新大阪は、西のスーパーハブとして機能してもらわなければいけません。リニア中央新幹線の駅は新大阪に直結すればベストで、国土構造としては大阪以西に行く新幹線への乗りかえ利便性が最大のテーマです。これは、関西圏ではかなり大きな議論になると思っております。

スーパーメガリジョンは、中央日本と北陸圏を含むスーパーメガリジョンだと思っております。詳しい話はできませんが、そのため三遠南信自動車道などの公共交通網の整備は、大きな役割を持っていると思われるわけです。

これからの国土づくりの多様な担い手ですが、新しい国土形成計画では、国土審議会に計画推進部会が設置されています。私が部会長を兼任しておりますが、四つの委員会がつくられていて、既に動いております。この外づけでスーパーメガリジョン研究会が設置されています。内閣は第二次国土形成計画について、特にスーパーメガリジョンを成長戦略として注目されておられるように思います。その内容は、先ほど申し上げた、東京、名古屋、大阪等がスーパーハブとして一体と

なって日本の成長を支えていくということであり、これは、安倍首相が臨時国会の所信表明でも言っておられましたし、予算委員会でも言っていらっしゃいました。

国土政策で重要なのは、実施における多様な主体の参加でして、NPO、住民団体、一般社団法人、企業、大学、経済団体、行政等々で、これらの多様な担い手がつくる人のつながりと、それによって生まれる共助社会が共通なエネルギー源となります。

国土計画においては、人のつながり、つまり交流・連携が新しい価値を生み出すということが基本理念です。具体的な例を挙げる時間はありませんが、江戸時代の宿場町、港町などを典型的な例としてお考えいただければいいのではないのでしょうか。

交流・連携を生み出すダイナミズムをどう実現するかですが、ポイントは時代とともに変わってきています。全国総合開発計画は昭和37年、新全国総合開発計画は昭和44年ですが、これらは高度成長期の計画でありまして、大都市圏の発展の成果をいかに地方圏に波及させるかがテーマです。地方の拠点を整備して大都市と結ぶ交通網を整備するということがポイントでした。昭和52年の第3次全国総合開発計画のときには高度成長が終わって安定成長期に入っていますが、ここまではハードの整備が中心です。しかし、昭和62年の第4次全国総合開発計画、平成10年の第5次全国総合開発計画の頃になってまいりますと、交流・連携に人のつながりの意味が入ってきます。地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくり、これがコアになってくるわけです。

国土形成計画が平成20年につくられるわけですが、このとき多様な主体は「新たな公」と呼ばれました。それを国の五つの基本戦略の一つに据えて、ほかの四つをベースで支えるという重要な役割が与えられたわけです。このように、第4次全国総合開発計画、第5次

全国総合開発計画の「多様な主体」は、形成計画で「新たな公」と呼ばれ、政権がかわって「新しい公共」と呼ばれ、また政権がかわって、今は「共助社会」という呼び方がされているわけです。

政府の取り組みですが、首相も、活力ある共助社会づくりを進めるということを国会で言っておられます。

それから、骨太の方針2015では、「共助の活動への多様な担い手の参画と活動の活発化のために、ボランティア参加者の拡大と寄附文化の醸成に向けた取り組みを推進」「NPOやソーシャルビジネス等の育成等を通して、活力あふれる共助社会づくりを推進」というようなことがうたわれています。2013年、2014年にも同じようなことがうたわれています。

本年度も同じようなことがうたわれておりますが、「社会的成果、インパクト評価の推進」「民間資金の活用」が具体的に何を言っているかということ、NPOや市民団体の多様な主体の活動を自分のところで評価して、社会にそのインパクトの情報発信をする、そういう制度はつくるといことです。今、それを内閣府で行っておられます。大体10団体くらいのNPOにモデルとしてつくってもらっているところです。

それから、民間資金の活用ですが、これは休眠口座の問題でありまして、後ほど触れます。

ナショナル・レジリエンス懇談会が内閣官房にあります。東日本大震災の後に国土強靭化を議論するためにつくられたわけです。マスコミからは、「またコンクリートで日本を固めるのか」とおしかりをいただきました。コンクリートは大事ですが、このもう一つの柱が、「人の繋がりが災害に負けない、しなやかに強い国土・地域を作る」ということとして、「地域コミュニティの維持、強化を図ることは極めて重要」という言葉が、国土強靭化基本計画にも盛り込まれています。

国土強靱化基本計画というのは、法律上は非常に強力でありまして、防災・減災については国土形成計画よりも上位で、日本の計画の最上位に來ます。これに基づいて、長野県でも、大規模災害に備えるための地域計画がつくられていまして、これも各自治体の計画の中では最上位の計画です。全都道府県について、既につくったか、この3月までにはできるかというところです。

それから、「ソーシャルビジネスなど、新たな担い手を育成する取組を支援するとともに、共助社会づくりを目指した取組が必要」という箇所ですが、これは、昨年3月に、国土強靱化委員会から出された報告書です。共助社会のヘッドクォーターを担っているのは、内閣府の共助社会づくり懇談会ですが、ここのキーワードは「全員参加と共助の精神」ということで、政策展開がされています。

私は、普通の市民や民間が公共を担うというのが現代の社会の特徴だと思っています。これには四つの機能があります。一つは、行政機能の代替です。行政が提供すべきサービスを自らの意志と負担で市民に提供する活動を指します。2点目が、行政機能の補完です。行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスを提供する活動です。ものすごく多様な分野で活動が展開されていまして、今ではこういう代替・補完的な活動がないと地域は動かないまでになっています。それから、安全・安心、防災・減災でも威力を発揮しています。

これらの活動は、主にボランティアと行政の支援で行われていますが、今、ものすごく増えているのが、財政的に自立して社会的課題を解決するという取り組みです。典型はソーシャルビジネスです。特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住等など皆さんも心当たりがあると思います。

それから、企業とNPOの連携ですが、これは随分進んでおります。中小企業とNPOの連

携は、長野県でもいろいろな事例があって、中小企業の第2の創業とかソーシャル化とか、いろいろな名前と呼ばれております。

大企業とNPOの連携は、CSV (Creating Shared Value)、共通価値の創造と呼ばれています。CSRとは違って、NPOなどの考え方を自分の企業の中に取り込んで本業に生かしていく取り組みなどが大変に強い関心を集めているところです。

都市も街づくりについても多様な事例とあります。特に、飯田市での取り組みは出色で、充実した取り組みをしていらっしゃると思います。

大都市圏における事例として東京丸の内、札幌地下歩行空間、大阪BIDを挙げました。東京丸の内は、東京駅から皇居までの行幸通りです。地上も地下も都道ですが、三菱地所を中心にした民間グループと東京都が契約を結びまして、民間グループが7割、東京都が3割の費用負担をし、民間が運営と維持管理をされています。東京は、ありていに言えば3割の負担で済んでいるわけです。

私は以前、ニューヨークのマンハッタンの大学で教えていたことがあるのですが、丸の内は今、マンハッタンの5番街よりもいいのではないかという気がいたします。

大阪BIDは、一定のエリアについて民間団体が実質的に税金を取って、まちの社会資本整備や維持管理を行うという取り組みです。

それから、公的財産の活用についてはPREと言っておりますが、廃校や官庁施設、道路等々を街づくりに活用する取り組みです。

災害時の復旧や復興における役割とは、株式会社釜石プラットフォームなどが典型です。災害直後に、私の友人ですが、キッチンカーを連れて釜石に入っていったことが復興の第一歩になり、現在も活躍しています。

街づくり・エリアマネジメント組織の設置形態としては、NPO、社団・財団法人、それから、株式会社も有力です。NPOでは、ソーシ

シャルビジネスとは言っても、ビジネスがやりにくいのです。株式会社にしておいて、定款の中に、利潤が発生しても配当はしないとか、解散するときに残余財産があっても出資者で山分けせずに志を同じくする者に寄附するとか、いろいろなことを定めて行われています。

最後ですが、組織の育成が課題です。NPO といいますと、私も東京で NPO の理事長をしています。誤解を恐れずに言いますと、数年前までは、何か捉えどころがない、うさん臭いというような印象を持っていらっしゃる方も多かったように思います。現在は、メディアなどでも NPO の活動が普通に伝えられるようになって評価はされてきたとは思いますが、まだ、組織として弱いところがたくさんあります。それをどう改善するかが課題です。一つは人材育成です。企画・立案できる人材の育成は、内閣府等が一生懸命に取り組んでおられます。典型は北九州で活動している北九州家守舎でして、街の空きスペースや空き家をどう活用するかについてスクールを開いておられます。全国から人を集めてきて教育し、卒業生は全国に散って活躍しておられますが、すばらしい活動です。

またキャリア形成の仕組みが必要です。そこで期待されるのが、大学の役割です。ソーシャルビジネスに関する活動をしていらっしゃる人を大学か大学院に入れて、きちんと博士号等を与える教育をして、大学教授になってもらう。あるいは、行政、経済団体等の専門家として働いてもらうという仕組みがあるとよいのですが、悲しいかな、この分野で博士号をだせる教授陣が日本では数えるほどしかいないという問題があります。本日は愛知大学の川井学長がおいでですが、愛知大学は地域政策学部をつくっていらっしゃって、そこがそういうような機能を持つようになることを期待しているところです。

企業と NPO の人材交流については、NPO は給料が安いということがあり、なかなか実現

しないということがあります。行政と NPO の人材交流は自治体では行われています。国も一昨年からできるようになったのですが、まだほとんど例がありません。

資金提供ですが、クラウドファンディングが一般化してきました。休眠口座の活用は大きいですね。先ほどの臨時国会で、休眠口座にある資金を社会福祉や NPO 等々の活動に利用するという法律が成立しました。ここ2年ほど、議員立法で出ておりましたけれども、成立しませんでした。しかしやっと成立しました。

これは、預金口座で、毎年1,000億円以上の行く当てのない資金が出てきていますが、そのうち500億円程度は使っても大丈夫だということで、それを活用する法律が成立したわけです。

社会からの信頼性の醸成は大事なことでして、先ほど申し上げた社会的インパクトの評価は、まさにこのことです。

最後ですが、第2次国土形成計画の主要なポイントは、「人の繋がり構築によって、程よい成長に支えられた先進国にふさわしい安定感ある社会を構築する」ということです。

どうも御清聴ありがとうございました。